

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 3 年度事業報告書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで



(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人つなぐ

1 事業の成果

農水商連携コミュニティ・ビジネス事業参加

新規事業として、中島校区に高齢者を雇用とする目的として加工場の設立と障がい者の雇用を目的とした加工場の設立ができた。

地域の規格外野菜等を使い、新しい生活様式に対応した商品開発・製造・販売の体制を構築した。実績が以下のとおりです。

売上実績

年	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2022	2022	2022
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
売上	66270	167060	161638	151110	46100	45850	50010	100650	114050	6550	27270	0

売上実績 中島校区加工場 936558 円

熊本港第 2 ターミナルによる販売実績

雇用者数は市内高齢者 2 名、市内障がい者 1 名で実施

合志工場は売り上げ実績 0

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益 対象者 の範囲 及び 人数	支出額 (千円)
障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業	なし	なし				
その他この法人の目的を達成する為に必要な事業	■商品作成 中島加工場にて味噌、ドレッシング、漬物 規格外野菜を生産並びに収穫、回収作業を実施。 熊本港第2ターミナルNPO つなぐ加工場にてテイクアウトのハンバーグ、ピザの加工ならびに製作をした。 合志工場は稼働なし。 ■販売 熊本港第2ターミナルで規格外の野菜の販売なす、ピーマン、他16種類を販売した。 ドレッシング、味噌、漬物、ところてん、焼きカレー、ハンバーグ、ピザ、他加工品6品の販売	令和3年 4月1日 ～3月31 日 毎週の土 日、祝祭 日 延べ82 回 令和3年 4月1日 ～3月31 日 週4回 11か月 実施	中島 加工場 第2ターミナル NPO つなぐ 加工場 株)ホーリー シェフ	市内 高齢者2 市内 障がい者 1	市内 高齢者2 市内 障がい者1	208 308

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(法人名 特定非営利活動法人つなぐ)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費		0	
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金		0	
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			
カモトヨウコウシヨウ(助成金)	170,000	170,000	
4 事業収益			
販売事業収益	936,558		
〇〇〇事業収益			
〇〇〇事業収益			
〇〇〇事業収益	0	936,558	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			1,106,558
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	400,000		
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	400,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,000		
通信運搬費	2,000		
印刷製本費	5,000		
消耗品費	5,000		
備品費	20,000		
水道光熱費	24,000		
地代家賃	0		
現材料費	250,000		
会議費	0		
雑費			
その他経費計	308,000		
事業費計		708,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬	200,000		
法定福利費	0		
人件費計	200,000		
(2) その他経費			
労務委託費	198,000		
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	198,000		
管理費計		398,000	
経常費用計			1,106,000
当期経常増減額			558
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			(558)
前期繰越正味財産額			28,089
次期繰越正味財産額			27,531

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和3年度 貸借対照表
令和4年3月31日現在

法人名(特定非営利活動法人つなぐ)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
普通預金(肥後銀行小島支店)	27,870		
.....			
.....			
流動資産合計		27,870	
2固定資産			
(1)有形固定資産	3,375,836		
エアコン一式 600490			
業務用冷蔵庫 638000			
オープン 1145100			
商品表示ラベルプリンター 182800			
プロジェクター 99800			
包装一式 709646			
固定資産合計		3,375,836	
資産合計			3,403,706
II 負債の部			
1流動負債			
借入金	3,431,237		
.....			
.....			
流動負債合計		3,431,237	
2固定負債			
.....			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			3,431,237
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-28,089	
当期正味財産増減額		558	
正味財産合計			-27,531
負債及び正味財産合計			3,403,706

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和 3 年度)

法人名：(特定非営利活動法人つなぐ)

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
エアコン一式	600,490			600,490		600,490
業務用冷蔵庫	638,000			638,000		638,000
オープン	1,145,100			1,145,100		1,145,100
商品表示ラベルブリ	182,800			182,800		182,800
プロジェクター	99,800			99,800		99,800
包装一式	709,646			709,646		709,646
合計	3,375,836	0	0	3,375,836	0	3,375,836

3. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
理事長借入金	0	0	0	0
役員借入金	3,654,345	0	223,080	3,431,237
合計	3,654,345	0	223,080	3,431,237

令和3年度財産目録
令和4年3月31日現在

法人名(特定非営利活動法人つなぐ)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)			
普通預金(肥後銀行小島支店)	27,870		
.....			
流動資産合計		27,870	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
エアコン一式	600,490		
業務用冷蔵庫	638,000		
オープン	1,145,100		
商品表示ラベルプリンター	182,800		
プロジェクター	99,800		
包装一式	709,646		
.....			
(2)無形固定資産			
.....			
(3)投資その他の資産			
.....			
固定資産合計		3,375,836	
資産合計			3,403,706
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金(〇〇銀行〇〇支店)			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金(〇〇銀行〇〇支店)			
退職給与引当金			
役員借入金	3,431,237		
.....			
固定負債合計		3,431,237	
負債合計			3,431,237
正味財産			-27,531

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。